



メールマガジン 2020 年 11 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	4

1. はじめに

①海外現地法人へのテレワークについて

コロナ禍の影響で日本から海外現地法人へ赴任できない、もしくは海外から日本に赴任できない場合に、テレワーク等に対応する場合の取扱いが、「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関する F A Q」内（黄色マーカー部分）の[問 11～11-4](#)として公表されました。

問 11：日本から出国できない場合の取扱い

問 11-2：海外の関連企業から受け入れる従業員を海外で業務に従事させる場合の取扱い

問 11-3：一時出国していた従業員を日本に帰国させない場合の取扱い

問 11-4：海外に出向していた従業員を一時帰国させた場合の取扱い

海外法人との課税関係などについては、それぞれの租税条約を参照する必要がありますが、皆様の会社で類似事例がある場合には目を通しておく必要がある FAQ であろうと考えます。

②OECD におけるデジタル課税の議論について

10 月 13 日付の日本経済新聞でも報じられておりましたが、OECD はデジタル課税に関する 2 つの Blueprint を公表し、パブリックコメントの募集を開始しています。

GAFA などの巨大プラットフォームが提供するデジタルサービスの場合、消費国のビッグデータを収集して生み出された無形資産により広告収入等の利益を得ているにも関わらず、消費国に重要な恒久的施設 (PE) が存在しない可能性が高いです。



市場国に重要な PE が存在しない以上、市場国で得ている広告収入等の利益に見合うだけの十分な課税権が、市場国にはないということになります。そのため、デジタルサービスへの課税に関する国際的な合意形成が必要という問題意識が形成され、OECD において議論が進められてきました。

今回公表されたのは、「デジタル化に伴う課税上の課題 – 第 1 の柱の設計図に関する報告書 (Tax Challenges Arising from Digitalisation – Report on Pillar One Blueprint) 」と、「デジタル化に伴う課税上の課題 – 第 2 の柱の設計図に関する報告書 (Tax Challenges Arising from Digitalisation – Report on Pillar Two Blueprint) 」の 2 つであり、2021 年半ばまでの合意を目指していますが、アメリカと EU との間での意見対立もあり、予見ができない状況です。

なお、上記の Pillar One Blueprint の中では、ADS (Automated Digital Service) 、CFB (Consumer Facing Business) 、ネクサス (Nexus) といった用語がキーワードになってきます。これらのキーワードについては、今後、少しずつお伝えできればと考えています。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
令和元事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要	国税庁
消費税等	
該当なし	
所得税等	
「年末調整控除申告書作成用ソフトウェアダウンロード（更新）」の公表	国税庁
白色申告者の決算の手引き（一般用）	国税庁
白色申告者の決算の手引き（農業所得用）	国税庁
令和 3 年版源泉徴収のあらまし	国税庁
医療費控除は“医療費控除の明細書”の添付が必要です（リーフレット）	国税庁
株式などをお売りになった方の所得税の申告書の作成・送信は自宅で国税庁ホームページから！（リーフレット）	国税庁
相続税・贈与税	
令和 2 年分の路線価等の補正について	国税庁



内容	公表者
「相続税の申告書作成時の誤りやすい事例集」の更新	国税庁
相続税の申告の準備はお早めに！	国税庁
「小規模宅地等の特例」と「配偶者の税額軽減」を適用した相続税申告書の記載例（令和2年分用）	国税庁
個人から財産をもらった方の贈与税の申告書の作成・送信は自宅で国税庁ホームページから！（リーフレット）	国税庁
e-Taxソフトで相続税申告書の作成時に「入力された相続開始年月日が、帳票の年分と矛盾しています。処理を継続しますか。」の確認メッセージが表示された方へ	国税庁
国際課税	
該当なし	
地方税	
新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例」の適用状況（令和2年4～8月分）	総務省
新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例」の適用状況（令和2年4～9月分）	総務省
租税特別措置等に係る政策評価の点検結果（令和2年度）	総務省
「令和3年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見」の提出	総務省
税制全般その他	
「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新	国税庁
「納税の猶予制度の特例」の適用状況（令和2年4～9月分）	国税庁
「令和2年分の基準年利率について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「タックスアンサー（よくある税の質問）」の更新	国税庁
振替依頼書及びダイレクト納付利用届出書（個人）のオンライン提出について	国税庁
「事前照会に対する文書回答の事務処理手続等について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
「同業者団体等からの照会に対する文書回答の事務処理手続等について」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
e-Taxの利用件数を更新しました。	国税庁
国税庁をかたった偽サイトにご注意ください	国税庁
「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき作成された調停条項に従い債権放棄が行われた場合の課税関係について（文書回答）	国税庁
令和元年分民間給与実態統計調査 統計表	国税庁
令和3年1月から順次、e-Taxが便利になります。	国税庁



内容	公表者
財政制度分科会（令和2年11月2日開催）資料一覧	財務省
「令和元事務年度国税庁実績評価書」の公表	財務省
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆様へ	財務省
「ファイナンス」令和2年11月号	財務省
令和元年度決算の説明	財務省
NPO 法人の家賃支援給付金申請にかかる事前確認の開始等について	経済産業省
新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間を延長します	中小企業庁
Go To トラベル事業 QA 集（10月29日時点）	国土交通省
林業者、木材加工業者等への税制支援	農林水産省
第3回 納税環境整備に関する専門家会合（2020年10月21日）	内閣府
第3回 税制調査会（2020年10月22日）	内閣府
第2回 成長戦略ワーキング・グループ（2020年10月20日）	内閣府
第4回 納税環境整備に関する専門家会合（2020年11月10日）	内閣府
第4回 税制調査会（2020年11月13日）	内閣府
押印手続の見直しについて	内閣府

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上